

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

マダガスカル共和国月報（2018年5月）

主な出来事

【内政】

- 1日、今期議会通常会期が開始。
- 3日、最高憲法院（HCC）が選挙関連3法に係る判決を下す。
- 8日、国家独立選挙委員会（CENI）が3つの選挙日程を提示。
- 11日、大統領が選挙関連3法を公布。
- 18日、大統領がHCCに意見陳述書を提出。
- 24-25日、ラジヨリナ前暫定大統領による第1回「マダガスカル開発イニシアティブ」国際フォーラムが開催。
- 25日、HCCが大統領の罷免要求に係る判決を下す。
- 25日、大統領が高等法院（HCJ）の裁判官を任命。

【外政】

- 6日-16日、バティリ国連特使が来訪。
- 7日-10日、EUアフリカ局長が来訪。
- 7日-11日、ラマムラAU上級代表が来訪。
- 8日-16日、チサノSADC特使が来訪。
- 18日、南ア特使2名が来訪。
- 27日、ラマムラAU上級代表が再度来訪。

【経済・経済協力】

- 中国は2017年貿易相手国第一位。
- 3日-6日、マダガスカル国際見本市（FIM）が開催。
- 9日、中国による国道5号線の修復工事事業の請負が決定。
- 25日、無償資金協力「アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画」起工式を実施。
- 31日-6月3日、国際観光フェア（ITM）が開催。

【内政】

● 今期議会通常会期の開始

1日、今期議会（国民議会及び上院）通常会期が開始したものの、野党議員は、市庁舎前の集会に集まるためボイコットした。（2日付当地各紙）

● 最高憲法院前の座り込み

2日、野党議員は、最高憲法院（HCC）の前で座り込みを行った。（3日付当地各紙）

● 高校生のデモ運動への参加

2日、アンタナナリボ市内の高校生が、21日に野党議員によって行われた政治集会後に連日のように実施されるデモ運動に参加した。（3日付当地各紙）

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

●防衛・治安部隊による第2回目の声明の発表

2日、ラスルフニリナ国防大臣、アンジアニサ公安大臣、ランジアマハヴァリスア憲兵隊担当国防省付閣外大臣は、21日の野党議員による政治集会後、防衛・治安部隊による2回目の声明を発表した。(3日付当地各紙)

●選挙関連3法に係る最高憲法院の決定

3日、最高憲法院(HCC)は、4月21日の政治集会の実施の発端ともなった選挙関連3法の合憲性に係る判決を下した。(4日付当地各紙)

●デモ運動による公立学校の閉鎖

2日より、アンタナナリボ市内の公立学校が、デモ運動の影響で閉鎖されており、7日に再開予定である。(4日付エクスプレス紙)

●キリスト教教派連盟の仲裁

4日、キリスト教教派連盟(FFKM)は、上院議長及び国民議会議長と会談した。(5日付当地各紙)

●地方によるデモ運動

5日、野党議員によるデモ運動は、地方に広がり、アンチラナナ、フィアナランツァ、マジュンガ、トアマシナ、チュレアールにおいて実施された。(7日付当地各紙)

●トアマシナ港の税関職員によるストライキ

5日、トアマシナ港において、税関職員によってストライキが実施されたが、翌6日には通常どおりの業務に戻った。(8日付デペッシュ紙)

●野党議員とキリスト教教派連盟との会合

7日、国民議会野党議員73名は、キリスト教教派連盟(FFKM)との会合に臨んだ。野党議員は、大統領辞任及び内閣解散が実施されるのであれば、国民和解に向かう旨述べた。FFKMは、同会合に先立ち、国民議会議長、上院議長、首相、国防大臣、治安大臣、憲兵隊担当長官とも会談した。なお、1日に予定されていた両者の会合は実現しなかった。(8日付当地各紙)

●CENIによる選挙日程の提示

8日、ラクトマナナ国家独立選挙委員会(CENI)委員長が記者会見を開き、大統領選挙に関し想定される3つのシナリオを提示した。第1回目投票日は、前倒し選挙による8

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

月29日、憲法第47条に基づく11月28日、延期による2019年5月29日、と発表した。(9日付当地各紙)

●地方におけるデモ集会の禁止

8日、首相府閣議により、地方における屋外の公共の場での政治集会の禁止が発令された。(9日付エクスプレス紙及びヌーベル紙及び11日付当地各紙)

●ラジョリナ前暫定大統領とラヴァルマナナ元大統領の密会の噂

8日、ラジョリナ前暫定大統領とラヴァルマナナ元大統領が秘密裏に会談したという噂が流れたが、実際、会談は行われなかった由。(11日付メディア紙及びヴェリテ紙)

●マミー・ラヴァトウマンガ氏の捜査

9日付仏エクスプレス紙は、ラジョリナ前暫定大統領のスポンサーと言われているマダガスカル実業界のマミー・ラヴァトウマンガ氏が、2016年にパリ郊外の不動産へ投資した4.5百万ユーロに課される1.3百万ユーロ以上の税金について脱税の疑いがもたれており、仏国家検察庁の捜査の対象となっている旨報じた。同氏は、2016年に流出したパナマ文書にも名前が挙がっている。(11日付マラザ紙及びデペッシュ紙)

●最高憲法院の見解の発表

11日、3日に選挙関連3法の決定を下した最高憲法院は、首相からの判決文の解釈に係る説明の要求に応じ、見解を発表した。(12日付当地各紙)

●選挙関連3法の公布

11日、ラジャオナリマンピアニナ大統領は、最高憲法院の見解が発表された同日、選挙関連3法を公布した。(12日付当地各紙)

●野党議員が要望書を提出

11日、野党議員73名は、地方におけるデモ集会の禁止の発令を受け、それを解除する要望書を国務院(コンセイユ・デタ)に提出した。(12日付メディア紙、ヌーベル紙及びマラザ紙)

●マダガスカル和解評議会の仲裁

11日、マダガスカル和解評議会(CFM)は、バチカン大使公邸において、上院議長、公務・行政改革大臣、ラヴァルマナナ元大統領・ラジョリナ前暫定大統領・ラチラカ元大統領の各代表者等との会合を設けた。(12日付メディア紙及びマラザ紙)

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

●大統領府へのデモ大行進の噂

12日に大統領府へのデモの大行進があるという噂が数日前からソーシャルネットワーク等で流れたが、野党議員によると、野党側のデモ運動を阻止するためのHVM党の策略であった由。(12日付ヌーベル紙)

●国際社会による仲裁会合

14日、AUにおいて、11日、12日に続く第3回目の仲裁会合が開催された。チサノSADC特使により、ラジャオナリマンピアニナ大統領・ラヴァルマナナ元大統領・ラジョリナ前暫定大統領3者の代表者と協議が行われた。(15日付当地各紙)

●マダガスカル和解評議会による第2回目仲裁会合

15日、マダガスカル和解評議会(CFM)は、バチカン大使公邸において、ラジャオナリマンピアニナ大統領、ラヴァルマナナ元大統領・ラジョリナ前暫定大統領3者の代表者と第2回目となる仲裁会合を行った。16日にCFM内に技術委員会が設置される。(16日付当地各紙)

●大学生のデモ運動への参加

16日、アンタナナリボ大学の学生が、野党議員によるデモ運動に参加し、野党議員等デモ隊を乗せた車両に対し、学生2名が火焰瓶を投げつけ、そのうち学生1名が逮捕された。(17日付当地各紙)

●大統領がHCCに意見陳述書を提出

18日、ラジャオナリマンピアニナ大統領の弁護士は、野党議員が4月25日に最高憲法院(HCC)に大統領辞任の要望書を提出した後、HCCの要求に応じて、意見陳述書を提出した。(19日付当地各紙)

●新マダガスカル枢機卿の任命

20日、ローマ法王によって、前トアマシナ大司教のデジレ・ツアラアザナ新マダガスカル枢機卿が任命された。28日、同枢機卿は、ラジャオナリマンピアニナ大統領と会談した。(22日付当地各紙及び28日付大統領府HP)

●国務院が政府の決定を却下

22日、国務院は、8日に政府が発令した地方における政治集会の禁止を却下する判決を出した。(23日付当地各紙)

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

●与党議員による立場表明

23日、アンタナナリボ市において、与党議員（国民議会議員79名及び上院議員58名）が沈黙を破り、市内ホテルにて与党の立場を表明する生放送を行った。（24日付当地各紙）

●ラジオリナ前暫定大統領による第1回「マダガスカル開発イニシアティブ」国際フォーラムの開催

5月24日－25日、ラジオリナ前暫定大統領は、アンタナナリボ市内のカールトンホテルにおいて、第1回「マダガスカル開発イニシアティブ（IEM: Initiative pour l'Emergence de Madagascar）」国際フォーラムを開催した。パネルディスカッションは、エネルギー、社会における女性の地位、ガバナンス、食糧安全保障、天然資源、投資分野で行われ、海外からパネリストを招待した。（26日付当地各紙）

●最高憲法院による大統領の罷免要求に係る判決

25日、最高憲法院（HCC）は、大統領の罷免要求に係る判決を下した。4月26日に国会議員53名が、高等法院（HCJ: Haute Cour de Justice）設置に係るラジャオナリマンピアニナ大統領の怠慢を理由に提出した大統領の罷免要求に関し、右判決は、同大統領の罷免は行わず、コンセンサスにより新首相を任命すること、大統領選挙を前倒して行うこと、などを求めている。（26日付当地各紙）

●高等法院（HCJ）裁判官の任命

25日、ラジャオナリマンピアニナ大統領は、大統領令をもって、高等法院の裁判官12名を任命した。（29日付当地各紙）

●与党議員による集会の開催

26日、与党議員はアンタナナリボ市のアンツンジュンベ競技場で市民と共に集会を開催した。収容人数50,000名の競技場の3分の2を占める数の参加者が集まった。（28日付当地各紙）

●野党議員による鞍替えした議員の罷免要求の提出

29日、野党議員73名は、他党へ鞍替えした議員に対する罷免要求をHCCに提出した。（30日付当地各紙）

●ウーシン・アルファ受刑囚に懲役2年の判決

2017年12月28日、裁判所は、仏に脱走したウーシン・アルファ（M. Houcine ARFA）受刑囚に対し、懲役2年の判決を言い渡した。（30日付ヌーベル紙及びヴェリテ紙）

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

●マダガスカル和解評議会による4者会合の設定

31日、マダガスカル和解評議会（CFM）は、イヴァト国際会議場において、ラジャオナリマンピアニナ大統領、ラヴァルマナナ元大統領、ラジョリナ前暫定大統領、ラチラカ元大統領の4者による会合の場を設けたが、4者のうち、ラチラカ大統領しか出席しなかった。（6月1日付当地各紙）

●防衛・治安部隊による3回目の声明の発表

31日、国防大臣は、5月25日の最高憲法院（HCC）の判決を受け、防衛・治安部隊による3回目の声明を発表した（第1回目は4月23日、第2回目は5月2日に発表）。（6月1日付当地各紙）

●大統領によるHCC判決に対する説明要求の提出

31日、ラジャオナリマンピアニナ大統領及び上院議長は、5月25日のHCCの判決に対し、説明要求を提出した。（6月1日付当地各紙）

●MAPARによる新首相候補3名のリストの提出

31日、MAPARによる新首相候補3名のリストが提出された。（6月1日付当地各紙）

【外政】

●バティリ国連特使の来訪

6日から16日まで、バティリ国連特使は、マダガスカルを訪問し、ラジャオナリマンピアニナ大統領、上院議長、国民議会議長、最高憲法院議長、マダガスカル和解評議会（CFM）議長、関係閣僚、ラヴァルマナナ元大統領、ラジョリナ前暫定大統領、与党及び野党議員73名の代表と政治的調停を行った。関係者との協議は、憲法の枠組みの中で、自由で透明性のある選挙の平和裡の実施に向かうよう、現在の危機から脱出するために政治合意を得るという関係者の共通の意志をもたらした。（7日－17日付当地各紙）

●EUアフリカ局長の来訪

7日から10日まで、EUアフリカ局長は、マダガスカルを訪問し、ラジャオナリマンピアニナ大統領、ラヴァルマナナ元大統領等と政治的仲介を行った。（8日－11日付当地各紙）

●ラマムラAU上級代表の来訪

7日から11日まで、ラマムラAU特使は、マダガスカルを訪問し、ラジャオナリマン

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

ピアニナ大統領、首相、上院議長、国民議会議長、最高憲法院議長、外務大臣、ラチラカ元大統領、ラヴァルマナナ元大統領、ラジョリナ前暫定大統領等と政治的仲介を行った。AUのコミュニケにおいて、マダガスカルの主要政党と、憲法で予定されている大統領選挙日程における選挙実施に向けて、平穏且つ秩序の維持を可能にする政治合意への歩み寄りのための、高いレベルでの政治的協議を開始することができた旨発表した。(7日-12日付当地各紙)

●チサノSADC特使の来訪

8日から16日まで、チサノSADC特使は、マダガスカルを訪問し、ラジャオナリマンピアニナ大統領、首相、上院議長、国民議会議長、最高憲法院議長、ラヴァルマナナ元大統領、ラジョリナ前暫定大統領、ラチラカ元大統領、CENI、FFKM、CFM、野党及び与党議員と政治的調停を行った。14日及び15日には、当地AU事務所において、大統領選挙有力3候補者の代表者との協議を主催したが、成果報告の記者会見は行わずにマダガスカルを去った。(7日-17日付当地各紙)

●日本国大使と治安関係3大臣の会談

14日及び16日、小笠原大使は、憲兵隊担当国防省付閣外大臣、国防大臣、公安大臣を表敬訪問し、在留邦人、日本企業及び日本関連プロジェクトの保護を要請した。(15日及び17日付当地各紙)

●南ア特使2名の来訪

18日、南ア特使2名が来訪し、ラジャオナリマンピアニナ大統領と会談した。(19日付当地各紙)

●ラマムラAU上級代表の再訪

27日、AU当地代表によると、ラマムラAU上級代表が、各関連政党との協議を深めるため、マダガスカルを再訪している由。(28日付オレンジ速報)

【経済】

●中国は貿易相手国第一位

マダガスカルの貿易相手国として、中国は依然として第一位の座を維持している。IMFの情報によると、2017年1月から12月までの両国の貿易総額931百万米ドルのうち、中国からのマダガスカル輸入額は755百万米ドル、輸出額は176百万米ドルで、マダガスカル貿易額全体の14.4%を占める。2016年の同時期と比べると、20.58%増加している。(4日付ヌーベル紙)

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

●第13回マダガスカル国際見本市（FIM）の開催

3日から6日まで、アンタナナリボ市において、マダガスカル国際見本市（FIM）が開催される。（4日付当地各紙）

●トアマシナ税関収益の倍増

世銀の発表によると、トアマシナ港の税関の収入は、2015年から2017年までで倍増した。（9日付メディア紙）

●エチオピア航空の増便

6月1日より、アンタナナリボ発着のエチオピア航空が週5便と増便となる。（23日付ヌーベル紙）

●第7回国際観光フェア（ITM）の開催

31日から6月3日まで、アンタナナリボ市において、第7回国際観光フェアが開催された。今年の特別招待国として南アが招待された。（6月1日付当地各紙）

【経済協力】

1 日本との関係

●日本国大使による外交戦略研究所における講演

8日、小笠原大使は、当地外交戦略研究所（CEDS）において、第14期生に対し、「日本・マダガスカル関係」と題した講義を行った。

●無償資金協力「アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画」起工式の実施

25日、アロチャマングル県において、日本政府による無償資金協力「アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画」（31億8,700万円）起工式が実施され、マダガスカル側からはラジャオナリマンピアニナ大統領、農業・畜産大臣、上院議長、アロチャマングル県知事、中央・地方当局関係者約100名、日本側からは小笠原大使、村上JICA事務所長が出席し、地域住民等一般参加者は数千名にのぼった。（26日付当地各紙）

2 諸外国・機関との関係

●中国：メディアを通じた協力

4月12日から26日まで、ジャーナリスト、編集長等、メディア関係のマダガスカル代表団24名は、国家新聞出版広電総局の企画により中国を訪問し、メディアの現場視察や会議等に参加した。（2日付ヌーベル紙及び3日付エクスプレス紙）

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

●第17回国際・中国語コンテストの開催

3月28日と4月28日に、それぞれ中国語コンテスト「中国への架け橋」の予選・決勝大会が開催され、マダガスカル全土の孔子学院の学生が参加した。予選は、孔子学院が所在するアンタナナリボ、フィアナランツァ、マジュンガ、チュレアールの4都市で開催され、決勝はアンタナナリボ大学付属の孔子学院で開催された。学生2名が7月に中国で開催される国際大会への参加の切符を手に入れた。(4日付ヴェリテ紙)

●中国文化デーの開催

9日から16日まで、アンタナナリボ大学において、中国大使館との共催で中国文化デーが開催されている。中国文化をマダガスカルの青少年、教師、社会人等に紹介することが目的で、舞台、武道、絵画、書道等のイベントが行われる。(11日付当地各紙)

●中国：国道5号線の修復工事

9日、大統領府閣議において、中国が、6月から開始するアンビルベとイハラナを結ぶ国道5号線の修復工事を請け負うことが発表された。同道路は、「地獄の道」と称されるほどの悪路で、同事業は、15か月に亘る約156kmのアスファルト舗装工事で、償還期間30年、158百万米ドルの借款により実施される。5月に関連協定への署名が行われる予定である。(12日付当地各紙)

また、同事業は、欧州開発基金(EDF)のマダガスカルへの資金援助が遅延したため、中国企業・China Road and Bridge Corporation(CRBC)社が、中国輸出入銀行(Exim Bank of China)の資金協力により同工事を請け負うこととなった。(18日付インド洋通信他)

●第4回マダガスカル・EU官民経済円卓会議の開催

11日、アンタナナリボ市において、第4回マダガスカル・EU官民経済円卓会議が開催され、両セクターの関係者120名が参加した。(12日付当地各紙)

●マダガスカル・モーリシャス協力：覚書4つの署名

17日、モーリシャスにおいて、両国外務大臣主催による第1回マダガスカル・モーリシャス合同閣僚委員会が開催され、貿易関係、産業協力、行政協力、文化事業に係る覚書4つに署名された。(15日付エクスプレス紙及び18日付メディ紙)

●マダガスカル・独協力関係樹立135周年

15日、外務省において、マダガスカル・独外交関係樹立135周年を祝し、議会外交をテーマとした会議が開催された。11日は、来訪した独議員代表団がラジャオナリマンピアニナ大統領と会談した。(12日及び16日付当地各紙)

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

●インド艦艇の寄港

15日、インド軍艦2隻が、マダガスカル北部のディエゴスアレス港へ友好親善のため寄港した。(16日付エクスプレス紙)

●韓国による南部支援

17日より、韓国大使は、韓国政府とユニセフの共同供与6.1百万米ドルの事業の具体化のため、マダガスカル南部アヌシ県を視察した。(22日付エクスプレス紙)

●チュレアールにおける中国の投資

中国は、数週間前よりチュレアールの都市開発に係る調査を開始した。中国は、中国投資家との協議を経て、同市に対し、武道場及びクリニック建設事業を提案した。(23日付ヌーベル紙)

●国家独立選挙委員会と欧州選挙支援センターの連携協力

22日、国家独立選挙委員会(CENI)と欧州選挙支援センター(ECES: Centre europeen d'appui electoral)は、信頼性ある平和な選挙実施のためにパートナー協定に署名した。ECESは、選挙対立防止(PEV: Prevention des conflits electoraux)プロジェクトの一環として、EUの安定と平和のための対策(IcSP: Instrument contribuant a la stabilite et a la paix)の資金援助を受けた市民社会団体と連携する。(23日付マラザ紙及びヴェリテ紙)

●世銀による支援プロジェクト「PRODUIR」

世銀のコミュニケによると、アンタナナリボ市の統合都市開発とレジリアンスプロジェクト「PRODUIR」の実現のために、世銀によるマダガスカルへの資金供与75百万米ドルが決定した由。同プロジェクトにより、同市の排水インフラ設備及び都市衛生が改良され、85万人に影響を与える見込みである。(23日付当地各紙)

●第1回中国発展モデル・セミナー開催

23日、アンタナナリボ市において、外務省協力・開発担当庁及び中国大使館共催による中国発展モデルに関する第1回セミナーが開催され、中国人専門家11名及びマダガスカル関連省庁と商工会議所の技術者約40名が参加した。(24日付マラザ紙及びシトワイヤン紙)

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

●中国のマダガスカル南西部における漁業

2017年12月より、アンジョワ県海域に中国の引き網船が現れ、地元漁師が懸念していたが、水産・漁業省漁業総局長は、中国の引き網船6隻は合法的に同海域に入っており、マダガスカルに近代的漁船が不足しているため、マダガスカルと協力して漁業を実施している旨説明した。(29日付エクスプレス紙)

●オーストラリアによる選挙支援

30日、オーストラリア大使は、マダガスカル選挙サイクル支援計画(SACEM)プロジェクトに資金協力することを表明した。(31日付ヌーベル紙及びヴェリテ紙)

●中国医療団の白内障無料手術

5月31日から6月10日まで、アンタナナリボ市内のJoseph Ravoahangy Andrianavalona Ampefiloha(CHUJRA)病院において、マダガスカル保健省と中国保健国家委員会の連携事業の一環として、中国医療団による白内障無料手術が行われる予定である。(23日付ミディ紙他)